

令和 6 年 2 月 2 日

工学研究科委員長
掛下 知行 殿

審査委員会報告書

審 査 委 員	
(主査) 教授 下川 勇	教授 ⑩
教授 仲地 唯治	
教授 市川 秀和	

学位論文提出者氏名

下中 雄一

学位論文題目

地方都市駅前商店街における衰退現象の実態とその要因に関する研究
—福井市新栄商店街が抱える諸問題と土地利用の関係を通して—

学位申請受理年月日

令和 6 年 1 月 24 日

1. 学位論文の内容の要旨

別紙論文要旨のとおり

2. 学位論文審査結果の要旨

申請者は博士前期課程において福井市中心市街地（105ha）の低未利用地を調査し、街区構成の歴史的変遷を通して土地利用の変化をテーマとした修士論文を纏めた。修士論文で明らかにした街区構成の中で、戦後から変化が見られない新栄商店街区への関心を高め、博士後期課程の研究テーマに定めた。博士後期課程では本論文を構成する新栄商店街の形成過程、土地利用の変遷、活性化策を既往データやアンケート調査を含めて調査し、新栄商店街の活性化に影響を与える諸要素を抽出した。博士後期課程満期退学後も研究を続け、既往研究が未解明の土地利用と活性化策の関連から衰退要因を明らかにし、本論文の提出に至っている。

論文は序論と結論を含め 7 章構成である。序論にあたる第 1 章では研究背景と先行研究を踏まえ、都市形成分野における学術的位置づけを明確にした上で、本研究が商店街の衰退現象の実態把握と原因究明を目的とする主旨が述べられている。第 2 章では新栄商店街の形成過程の解明を目的として、当時の社会情勢や立地周辺の出来事及び地権者へのアンケート調査によって当商店街を誕生期(1945～50 年)、盛期(1951～69 年)、衰退前期(1970～99 年)、衰退後期(2000 年以降)の四期に区分した変遷を纏めて

いる。第 2 章で確認した変遷期の内、活性化策が注入された衰退後期における第三者の関与を特定するために、第 3 章では 2000 年から 20 年間の活性化策を分類し、その実施内容と成果を纏めている。本論文の中核的な章である第 4 章では、第 3 章で特定した行政の代行役である街づくり会社と市民団体の活動に着目し、各活動を「組合組織への対策」と「地権者等個人への対策」に分類し、空き店舗率の変化との関連で効果を分析している。結果、「地権者等個人への対策」には明確な効果が見られること、「組合組織への対策」には明確な効果が見られないことを明示し、これによって地権者・経営者が抱える問題が新栄商店街の衰退要因であるとの結論を導いている。この分析はグラフ等によって視覚化されているため明快であり、客観的かつ説得力を有している。第 5 章では、2000 年から 20 年間の当商店街の土地利用の推移を 5 年単位で抽出し、傾向を分布図で示すことで、空き店舗率の増加と衣料関連店舗の減少の関係を示すとともに事務所需要の上昇を明らかにしている。第 6 章では第 5 章のデータを用いて近隣商店街群と新栄商店街の土地利用推移を比較し、新栄商店街の土地利用の特徴を明らかにしている。また、近隣商店街群での再開発による空き店舗の解消に対し、新栄商店街では地権者の重複が原因として再開発の機運が高まらず、結果衰退現象の抜本的な改善に至らなかった経緯を纏めている。結論にあたる第 7 章では本論各章の概要が纏められ、合わせて本研究の展開として他の商店街を分析していく目標が述べられている。

以上、本論文は商店街の衰退要因を商店街内部に見出し、また土地利用との関連も解明することで、類似の先行研究（立地論としての分析、社会インフラとの関連、消費者ニーズの変化等）とは明確に異なる新たな評価軸を提示している。商店街の衰退は種々の要因が重複し現象化していると考えられるが、本論文が提示する新たな評価軸は、先行研究が先導する外的要因の分析とともに本研究が確立した内的要因の分析を総合することで、衰退する商店街への効果的な対策方法の検討を可能とする。このような本研究は学術及び社会的に有意義な研究であると評価する。

上記の研究内容を審査委員会で慎重に検討した結果、下中氏は博士研究者として十分な能力を有しており、また本論文は博士（工学）の論文として学術上、価値のあるものと認める。

3. 公聴会の日時

令和 6 年 2 月 2 日（金）13：00～14：00

4. 最終試験結果の要旨

令和 6 年 2 月 2 日、論文内容およびそれに関連した事項について試問を行い、審議の結果合格と認めた。

5. 審査委員会の所見

審査の結果および最終試験結果等を考慮して、申請者は博士（工学）の学位を授与される資格を有するものと認める。